

平成25年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 13

主要事業名	学校施設の改修と整備	作成日	H26.7.18
		担当 部名	教育委員会
		担当 課名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1)	教育施設の整備
個別施策	①	校舎及び園舎の改修・改築・耐震化の推進

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 ・トイレの老朽化した給排水管や便器類を交換することにより、臭いやつまりを改善する。さらに、床を乾式化（水洗いをしない）する事により、衛生的な環境を整備する。 ・海拔が低く海岸線から100m以内の位置にある平井小学校に、津波発生時に逃げ遅れた周辺住民や児童等の一時的な避難場所として、校舎屋上へ避難するための外部階段を整備する。 ・熱中症対策のため、各幼小中学校の普通教室（保育室）及び特別教室に扇風機を2台設置し、教育環境の整備を図る。
------	---

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ・工程会議による教育委員会、学校等の情報共有の徹底 ・生徒の安全確保と工事期間中の安全管理の徹底
--------	---

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。	
	対象	規模
	トイレ：小中15校／階段：平井小／扇風機：全小中幼	対象校の幼児・児童・生徒及び教員、周辺住民

予算科目コード		会計	01 款	10 項	目	事業名	小・中大規模改造事業／幼稚園施設管理費					
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
							(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	全体計画											
	事業経費	実施設計委託料					1,890	32,235	18,956	10,000	10,000	10,000
		工事監理業務委託料					0	14,206	7,938	20,000	20,000	20,000
		大規模改造工事費					0	547,546	81,429	210,000	210,000	210,000
		消耗品費					0	735	0	0	0	0
		合計					1,890	594,722	108,323	240,000	240,000	240,000
	財源内訳	国庫支出金					1,260	174,918	28,078	80,000	80,000	80,000
		地方債					630	350,670	72,220	144,000	144,000	144,000
		その他(参加者負担金)					0	69,134	8,025	16,000	16,000	16,000
	従事職員数						1	1	1	1	1	1

根拠法令	—
------	---

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	自治事務(任意)	市民サービス	○	管理経費
事業期間	単年度	年度繰返し	期間限定	○	建設事業	その他
					平成24年度から	平成25年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 文部科学省では平成27年度末までに学校施設の耐震化を完了することを目標としており、市では平成23年度にほぼ完了している状況である。しかし、建設後30年以上経過している施設がほとんどであるため、老朽化対策としての全体的な改修が必要であり、自然エネルギーを活用したエコ改修も含めた検討が必要である。
--------------------------	---

3 具体的施策評価

学校施設の改修と整備

「(アウトプット)評価」、「施策の有効性評価」及び「工夫・改善取組評価」は、以下の3段階評価を行う。A:予定以上の成果, B:予定通りの成果, C:当初予定を下回る成果

具体的施策名	達成目標 数値目標	インプット 必要性	アウトプット 執行段階の効率性	アウトカム 有効性	執行工夫・日常業務改善の取り 組み	個別事業実績評価
①小中学校大規模改修事業 (トイレの洋式化) 【比率: 60%】	小中学校全17校のうち、過去の大規模改修事業で改修済みの2校(豊津小・平井小)を除く15校の校舎及び体育館(中学校武道場を含む)のトイレの洋式化及び床の乾式化を行ない、衛生的な環境を整備する。	設備の老朽化によりトイレ内に臭いが発生し、また排水のつまりなども発生しているため、全体的な改修が必要である。 【工事費他】 小学校 258,453千円 中学校 278,873千円 合計 537,326千円	全体(15校)の工事期間を短縮するため、契約を複数に分け、同時期に工事が出来るよう考慮した。また、トイレ工事箇所を半分づつ2工程に分け、片方を使用しながらの工事とした。 [目標達成度] 15校の校舎及び体育館のトイレの洋式化及び床の乾式化完了。 評価: A	仮設トイレの設置が不要となり、工事費の削減ができ、児童・生徒への影響(距離が遠くなるなど)も少なくすることができた。 設備の老朽化により改修が必要であった15校のトイレ環境が衛生的になった。 施策の有効性評価: A	工程会議を毎週開催し、学校及び請負業者との連絡を密にとり、効率的な進捗に努めた結果、工事箇所割り振りについて、学校・業者の努力によりスムーズに進行できた。 校舎・体育館内だけでなく、屋外トイレも改修したことにより、屋外での活動の際にも快適な環境を整えることができた。 工夫・改善取組評価: A	個別事業実績評価点: 60 [課題] トイレ以外の給排水設備についても改修が必要である。内外装の全体的な改修と合わせて計画的に進める必要がある。 今回整備が完了した箇所についても、引き続き不備な箇所が出ていないか状況把握を行なう事が重要である。
②小中学校大規模改修事業 (扇風機の設置) 【比率: 20%】	全小中学校(小12校, 中5校)の普通教室及び特別教室に2台ずつ扇風機を設置し、教育環境の整備を図る。	児童・生徒の熱中症対策の一環として、教育環境を整備するため、扇風機設置が必要である。 【工事費】 小学校 20,773千円 中学校 9,849千円 合計 30,822千円	1学期中に使用する事が出来るよう契約を複数に分け、各工事が同時期に進行出来るよう考慮した。 [目標達成度] 予定どおり執行できた。 評価: B	夏場の授業中の児童・生徒の健康状態の維持及び教育環境の整備が図られた。 施策の有効性評価: B	・工程会議を毎週開催し、学校及び請負業者との連絡を密にとり、効率的な進捗に努めた。 ・普通教室から工事を進め、施工完了した箇所はすぐに使用を開始できるよう配慮した。 工夫・改善取組評価: A	個別事業実績評価点: 16 [課題] 全国的には、3割程度の学校でエアコンの導入がされている。保健室等一部には整備済みであるが、教室内の整備については、交付金を活用したエアコン整備の検討も必要である。
③平井小学校外部階段設置事業 【比率: 15%】	・地震による津波の発生に備えて、逃げ遅れた周辺住民及び児童等が校舎屋上に一時的に避難するための外部階段を設置する。 ・鹿嶋市震災復興計画の津波対策にも位置づけられている事業であり、計画期間中である平成25年度末までの完了を目指す。	校舎屋上を一時避難場所として利用するためには、外部階段の設置が必要である。 【工事費】 工事請負費 24,276千円 工事管理委託料 924千円	平井小学校外部階段設置工事完了 [目標達成度] 予定通り平成25年度末までに完了した。 評価: B	いつ発生するかわからない津波に対して、高台に避難することが基本であるが、逃げ遅れた場合の一時的な避難場所の確保として、2重の対策を講じておくことができた。 施策の有効性評価: A	工程会議を毎週開催し、児童の安全確保、授業への影響を考慮しながら進められた。 工夫・改善取組評価: B	個別事業実績評価点: 12 [課題] 非常時に設備を支障なく活用できるように、防災部局とも連携した維持管理等が必要である。
④幼稚園保育室に扇風機の設置 【比率: 5%】	休園している1園を除く5園の保育室に2台ずつ扇風機を設置し、幼児の熱中症を予防する。	幼児の熱中症対策として、扇風機設置が必要である。 【工事費】1,574千円	1学期中に使用する事が出来るよう契約を複数に分け、各工事が同時期に進行出来るよう考慮した。 [目標達成度] 予定どおり執行できた。 評価: B	保育中の生徒の健康状態の維持が図られた。 施策の有効性評価: B	園と工事業者との連絡を密にし、早期の完了に努めた。 工夫・改善取組評価: A	個別事業実績評価点: 4 [課題] 全国的には、4割程度の施設でエアコンが導入されている。ホールには整備済みであるが、保育室内の整備については、交付金を活用したエアコン整備の検討も必要である。

4 自己評価結果(Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、アウトプット(3割)・アウトカム(4割)・執行工夫・日常業務改善の取り組み(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.7,C=0.5)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	92.1	A:合計点数が80点以上 B:合計点数が65点以上80点未満 C:合計点数が65点未満	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善点	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 平成23年度までに施設の耐震補強は完了しており、トイレの改修についても今年度実施したことで全校完了した。また、熱中症対策等のための幼稚園及び小中学校への扇風機設置も全校完了した。				
	継続・休止の理由	継続	理由	どの施設も建設後30~40年経過しており全体的な老朽化対策が必要である。		
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 今後の大規模改修工事(内外装全体的に行なう老朽化対策)の際の財源確保が重要である。				
	改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 建設から30~40年経過している学校校舎や屋内運動場について、今後、国補助を活用しながら大規模改修工事を継続的に進める必要がある。				

平成25年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 14

主要事業名	社会教育施設の整備充実	作成日	H26.6.24
		担当	市民協働部
		課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の充実
個別施策	④ 社会教育施設の整備充実

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	市民センター及び各地区公民館・コミュニティセンター・勤労文化会館の修繕・改修整備を行い、広く地域の人々が安心して快適に使用できる魅力的なものとし、「市民協働によるまちづくり」を実践する市民活動の拠点施設とする。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	・過去の改修履歴の整理
	・これまでに行った施設調査結果の整理
	・施設の現状把握
	・優先順位を的確に改修計画に反映

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模

予算科目コード	会計	款	項	目	事業名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	
投入コスト	全体計画											
	事業経費	市民センター管理費（修繕費・工事費）					7,482	3,611	5,053	72,900	5,900	53,900
		公民館施設管理費（修繕費・委託・工事費・備品購入費）					20,235	20,634	7,539	20,300	23,300	19,000
		文化会館管理費（委託・土地借上料・工事・その他）					87,665	98,694	84,989	86,694	88,469	90,174
		コミュニティセンター管理費（委託費・工事費・その他）					5,108	6,739	3,536	4,602	11,602	3,602
		高松公民館等整備事業（設計委託費・工事費）					0	0	24,030	211,256	86,318	14,256
		合計					120,490	129,678	125,147	395,752	215,589	180,932
	財源内訳	国県支出金										
		地方債										
		その他（参加者負担金）										
	一般財源					120,490	129,678	125,147	395,752	215,589	180,932	
従事職員数	正規職員					4	4	4	4	4	4	
	その他職員					3	3	3	3	3	3	

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	自治事務（任意）	○	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し		建設事業	その他
					年度から	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	活動の拠点となる、市民センターや地区公民館をはじめとする社会教育施設は、多様な事業展開を図るため、更なる機能充実が求められる。

3 具体的施策評価

社会教育施設の整備充実

「(アウトプット)評価」、「施策の有効性評価」及び「工夫・改善取組評価」は、以下の3段階評価を行う。A:予定以上の成果, B:予定通りの成果, C:当初予定を下回る成果

具体的施策名	達成目標	インプット	アウトプット	アウトカム	執行工夫・日常業務改善の取り組み	個別事業実績評価
	数値目標	必要性	執行段階の効率性	有効性		
①社会教育施設の改修計画・整備方針の検討及び作成 【比率： 50%】	<ul style="list-style-type: none"> 施設カルテを作成し計画的な維持管理に努める。 計画的な修繕改修に努める。 予算執行率95%以上を目指す(市民センター、各地区公民館、勤労文化会館、コミュニティセンター)。 	<p>多様な事業展開を図るため、市民が安全な施設で、安心して利用できるよう計画的に合った施設修繕改修を行い、更に機能充実を図る必要がある。</p>	<p>各施設の予算執行状況及び契約状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民センター(執行率97%) <ul style="list-style-type: none"> 修繕費11件 1,258,530円 工事請負費1件 2,352,000円 各地区公民館(執行率99%) <ul style="list-style-type: none"> 修繕費36件 3,165,855円 委託料1件 401,100円 工事請負費29件14,786,205円 備品購入費7件 2,280,810円 勤労文化会館(執行率99%) <ul style="list-style-type: none"> 委託料2件 5,250,000円 指定管理料1件 54,913,000円 工事請負費7件 9,401,700円 土地借上料8筆 27,520,000円 備品購入費1件 1,501,500円 コミュニティセンター(執行率97%) <ul style="list-style-type: none"> 委託料5件 2,628,000円 工事請負費6件 3,647,910円 <p>【目標達成度】 各施設に係る予算執行率はそれぞれ95%を上回っている。計画通りの執行ができた。</p>	<p>施設の適正な維持管理のため「施設カルテ」を作成した。改修計画をたて市民が安心して利用できる施設管理をするため有効な資料である。</p>	<p>過去10年間の改修履歴を調査し施設の状態把握に努めた。</p>	<p>個別事業実績評価点：50</p> <p>[課題] 施設カルテには、修繕・改修の履歴が記載されており、施設の現状を把握する上で有効な資料である。引き続き行っていく修繕及び改修などの履歴を加除修正していく。</p>
②高松公民館及び高松緑地体育館等の改修計画・整備方針の検討 【比率： 50%】	<p>計画的な改修計画を立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高松公民館(昭和54年竣工) 高松緑地体育館(昭和50年竣工) 	<p>新耐震基準(昭和56年)以前の建物で老朽化が著しいことから、早急の対応が必要である。</p>	<p>両施設は、老朽化が著しいことから、建物基本調査を行い方向性を検討した。高松公民館は改築とし、高松緑地体育館は解体し他の体育施設と合わせ再検討することとした。</p> <p>【目標達成度】 新年度において高松公民館の基本設計及び実施設計を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高松公民館は、市民が安心して学べる学習活動の拠点施設として、また防災拠点施設として有効な施設である。 高松緑地体育館は、仮囲いを施し、危険箇所の回避を行いながら使用している。解体し、総合的に運動施設のあり方を再検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高松公民館については、多様な学習展開を図るため機能の充実を図る。 高松緑地体育館については、解体工事に向けた調整を図る。 	<p>個別事業実績評価点：50</p> <p>[課題] ・高松公民館建設に向け、更に市民との協議を継続していく。 ・高松緑地体育館は、運動施設全体の中でどうあるべきが再検討する。</p>

4 自己評価結果(Action)

総合評価方法	<p>具体的施策別の比率に、アウトプット(3割)・アウトカム(4割)・執行工夫・日常業務改善の取り組み(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.7,C=0.5)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。</p>			合計点数	100.0	<p>A:合計点数が80点以上 B:合計点数が65点以上80点未満 C:合計点数が65点未満</p>	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善点	実績	<p>社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。</p> <p>今年度計画した修繕・工事等はすべて完了した。また、これまで使用していた改修計画を見直し、引き続き適正な維持管理をするため、施設カルテを作成した。新耐震基準以前の高松公民館及び高松緑地体育館は改築及び解体の方向性を見出した。</p>						
	継続・休止の理由	継続	理由	各施設は経年劣化による老朽化が著しく、引き続き施設の改修を計画的に実施する必要がある。				
	課題	<p>継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。</p> <p>施設カルテは、修繕改修の履歴が記載されており、施設の現状を把握する上で有効な資料である。引き続き施設の情報を集め、優先順位を見極めながら進める。</p>						
	改善策	<p>課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。</p>						

平成25年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 15

主要事業名	安全・安心な子育て環境の整備	作成日	H26.6.24
		担当 部名	市民協働部
		担当 課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	①	安全・安心な子育て環境の整備

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 文部科学省と厚生労働省との連携による放課後子どもプラン事業が平成19年度から開始され、生涯学習課は放課後子ども教室、こども福祉課は放課後児童クラブとして、放課後における子どもたちの安全安心な居場所をつくり、下校時の安全確保、健康で心豊かな「鹿嶋っ子」を育成することを目的に行う。 青少年相談員（62人）は、巡回や店舗訪問等の活動を実施し、青少年の非行防止や社会環境を整備し、青少年の健全育成に努める。 ※青少年相談員とは、教育委員会から委嘱される非常勤特別職です（任期は2年間、再任可）。
------	---

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ・鹿嶋市放課後子どもプラン運営委員会を開催し、こども福祉課、生涯学習課の連携のもとプランの ・コーディネーター、教育活動推進員及び学校と連携し、事業内容、安全対策の検討 ・青少年相談員研修会・夜間早朝活動・巡回活動の実施及び警察等の青少年関係機関との情報共有
--------	---

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模

予算科目コード	会計	款	項	目	事業名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
全体計画											
投入コスト	事業経費	放課後子ども教室（委託料）			6,354	10,341	14,797	14,797	14,797	14,797	14,797
		//（報酬）			218	375	367	367	367	367	367
		//（報酬・備品他）			76	1,433	494	494	494	494	494
		青少年相談員（報酬）			2,561	2,391	2,571	2,571	2,571	2,571	2,571
		//（費用弁償）			564	526	566	566	566	566	566
		//（負担金他）			77	51	54	54	54	54	54
		合計			9,850	15,117	18,849	18,849	18,849	18,849	18,849
財源内訳	国庫支出金										
	地方債										
	その他（参加者負担金）										
一般財源			9,850	15,117	18,849	18,849	18,849	18,849	18,849	18,849	
従事職員数											
正規職員			4	4	4	4	4	4	4	4	
その他職員			3	3	3	3	3	3	3	3	

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	自治事務（任意）	○ 市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○ 年度繰返し	期間限定	建設事業	その他
				年度から	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 平成26年度から「放課後子どもプラン推進事業の国庫補助について及び放課後子どもプラン推進事業の実施について」が廃止となり、茨城県の要綱も「茨城県放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱」から「茨城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱」となる。
--------------------------	---

3 具体的施策評価

安全・安心な子育て環境の整備

「(アウトプット)評価」, 「施策の有効性評価」及び「工夫・改善取組評価」は, 以下の3段階評価を行う。A: 予定以上の成果, B: 予定通りの成果, C: 当初予定を下回る成果

具体的施策名	達成目標	インプット	アウトプット	アウトカム	執行工夫・日常業務改善の取り組み	個別事業実績評価
	数値目標	必要性	執行段階の効率性	有効性		
①放課後子ども教室の実施 【比率: 70%】	放課後子ども教室実施 ・平日の部 8校 ・休日の部 11地区	放課後や休日に, 子どもたちが安全で安心して利用できる居場所を提供し, 下校時の安全を確保し, 心身ともに健全な「鹿嶋っ子」に成長できるように更なる支援が必要である。	平日の部は, 既に実施していた豊郷小, 豊津小, 中野西小, 大同西小に加え, 波野小, 高松小, 鉢形小, 中野東小の4校拡大, 休日の部も10地区のまちづくりセンターに加えミニ博物館ココシカを加え11ヶ所で開設した。 ○平日子ども教室 8校開催⇒169人参加 開催日数⇒週3日から5日開催 ○休日子ども教室 開催回数⇒120回 参加人数⇒4,905人 [目標達成度] 平日の部: 8小学校区実施 休日の部11ヶ所: まちづくりセンター(10カ所)及びミニ博物館ココシカで実施。 評価: A	児童の下校時の安全性が高まり, 伝承遊びやスポーツ活動等をとおして, 地域の人と交流することで, 社会性や協調性などの生きる力の向上が図られた。 施策の有効性評価: A	定期的に各教室を巡回し, 指導者や学校との連絡調整を行った。 工夫・改善取組評価: A	個別事業実績評価点: 70 [課題] 市内小学校全校で平日子ども教室を開設するため, 引き続き課題の解決に向け検討が必要である。
②青少年相談員による巡回活動の実施 【比率: 30%】	青少年相談員による巡回活動の前年度回数(41回)の堅持 内訳 地区活動年4回×7班 早朝 5回 夜間 5回 一斉活動3回	青少年を取り巻く環境が変化するなか, 青少年相談員の活動は社会環境の向上を図り, 青少年の健全育成を図るために必要である。	青少年相談員による早朝・夜間・巡回・一斉活動を行い, 青少年の非行防止活動に貢献した。 [目標達成度] 夜間早朝等41回の巡回活動を実施した。 評価: A	巡回や店舗訪問等を行うことで, 青少年の健全育成の妨げとなる有害情報や物品の提供・販売を監視し, 社会環境の向上に努めることができた。 施策の有効性評価: A	警察や学校などの関係機関と連携を取り, 社会環境の向上に取り組む, 青少年の非行防止を図った。 工夫・改善取組評価: A	個別事業実績評価点: 30 [課題] 学校・地域・青少年関係団体が連携し, 良好な社会環境づくりが求められている。

4 自己評価結果 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に, アウトプット(3割)・アウトカム(4割)・執行工夫・日常業務改善の取り組み(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0, B=0.7, C=0.5)を乗じ, 個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	100.0	A: 合計点数が80点以上 B: 合計点数が65点以上80点未満 C: 合計点数が65点未満	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善点	実績	社会情勢や財政, 他市での取り組みなどを考慮し, 事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 放課後子ども教室は, 平日の部を8小学校区(週3日から5日開催)で開催し169人が参加し, 休日の部では, 11カ所(延120回開催)で開設し, 4,905人が参加した。児童の下校時の安全性が高まり, 伝承遊びやスポーツ活動等をとおして, 地域の人と交流することで, 社会性や協調性などの生きる力の向上が図られた。 青少年相談員の活動は, 班別活動(28回), 早朝, 夜間活動(各5回), 祭り等特別一斉活動(3回)を実施した。そのほか, 各小学校と連携し, あいさつ声かけ運動(年2回)や相談員研修を(年2回)を実施した。さらに青少年相談員の活動を市民にお知らせするために市広報に活動報告として年3回掲載した。					
	継続・休止の理由	継続	理由	放課後子ども教室は, 市内小学校全校で平日子ども教室を開設するため引き続き課題の解決に向け検討が必要である。 学校・地域・青少年関係団体が連携し良好な社会環境づくりが求められている。			
	課題	継続する場合, 現状認識を踏まえた課題について記入してください。 放課後子ども教室は, 未実施校が3校あり, 余裕教室など各学校の実態を把握し, 関係機関との連携を図り実施に向け努力していく。					
	改善策	課題に対する改善策について, 期限や具体的な数値などを記入してください。					

平成25年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 16

主要事業名	子育て講演会等の開催	作成日	H26.6.
		担当	市民協働部
		課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	②	家庭の教育力の充実

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。また、中学生に対し、性や心の教育をすることで、自分自身を大切にすること、命の大切さを学ぶ機会とする。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	・テーマ及び講師の人选・講師との事前打ち合わせ
	・関係各課及び学校との連携

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模

予算科目コード	会計	款	項	目	事業名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	
投入コスト	全体計画					89	94	98	98	98	98	
	事業経費	子育て講演会					50	50	50	50	50	50
		心とからだの講演会					50	56	50	50	50	50
		家庭教育を考える集い					49	65	65	65	65	65
		メディア教育講演会										
		合計					238	265	263	263	263	263
	財源内訳	国県支出金										
		地方債										
		その他(参加者負担金)										
	一般財源						238	265	263	263	263	263
従事職員数	正規職員					4	4	4	4	4	4	
	その他職員					3	3	3	3	3	3	

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	建設事業	その他
					年度から	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭の孤立化等が指摘されるなど、社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっている。こうした状況を踏まえ、文部科学省では、平成20年度より、すべての親が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」を核とし、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習機会の確保が難しい保護者への支援手法の開発を行っている。

3 具体的施策評価

子育て講演会等の開催

「(アウトプット)評価」、「施策の有効性評価」及び「工夫・改善取組評価」は、以下の3段階評価を行う。A:予定以上の成果, B:予定通りの成果, C:当初予定を下回る成果

具体的施策名	達成目標	インプット	アウトプット	アウトカム	執行工夫・日常業務改善の取り組み	個別事業実績評価
	数値目標	必要性	執行段階の効率性	有効性		
①小中学校に入学する児童生徒の保護者を対象とした子育て講演会の開催 【比率： 30%】	講演会の実施 ・小学校12校(各1回) ・中学校5校(各1回) ・事後アンケート実施 参考になったという回答率が70%以上を目指す。	小・中学校へ入学する保護者に対し、子育てに対する不安や悩みを一緒に考え、家庭教育の在り方や課題について学び、親としての役割を考える機会として実施する。	講演会の実施 ・小学校12校(各1回) ・中学校5校(各1回) ・事後アンケート実施 [目標達成度] 受講後のアンケートの結果90%以上の参加者が参考になった及び一部参考になったと回答している。	・小学校就学前の子育て講演会においては、「親とはどうあるべきか、考えさせられました」など参考になったとの声をたくさんいただいた。 アンケート回収率 88% 参考になった 81% 一部参考になった 17% ・中学校入学前の子育て講演会においては、「中学生の接し方は難しく悩むこともあるけど、前向きに頑張ろうと思えました」など参考になったという声をたくさんいただいた。 アンケート回収率 43% 参考になった 75% 一部参考になった 19%	学校及び講師との連絡調整を図り、講演会が円滑に実施できるよう努めた。 工夫・改善取組評価： A	個別事業実績評価点： 30 [課題] 関係課及び学校と日程調整を行い、テーマや講師選定に取り組む。
②中学生を対象とした心とからだの講演会の開催 【比率： 25%】	公立中学校の生徒を対象に実施 ・5校(各1回) ・感想文の実施	思春期における心やからだの成長について正しい知識を身につけ、周りや自分自身を大切にすることを育成が必要がある。	自分自身を大切に、命の大切さについて学ぶ機会となった。感想文でもたくさんの声をいただいた。 [目標達成度] 公立中学校5校で開催、終了後感想文を回収。	心とからだの教育について専門的な知識をもった講師の話を聞くことで、心とからだに関する正しい知識が養われた。	学校及び講師との連絡調整を図り、講演会が円滑に実施できるよう努めた。 工夫・改善取組評価： A	個別事業実績評価点： 25 [課題] 関係課及び学校と日程調整を行い、テーマや講師選定に取り組む。
③家庭教育を考える集いの開催 【比率： 20%】	講演会の実施(1回) ・事後アンケート実施 参考になったという回答率が70%以上を目指す。	少子化や核家族、地域的な人間関係の希薄化など子どもを取り巻く環境はめまぐるしく変化中、家庭教育力の低下が指摘されている。家庭教育の課題や在り方を学び、どう子どもと関わって行くか考える機会が必要である。	講演会の実施(1回) ・事後アンケート実施 [目標達成度]受講後のアンケートの結果90%以上の参加者がたいへん参考になった、参考になったと回答している。	「人間関係とコミュニケーション」をテーマに流経済大学准教授の「松田哲」先生を講師にお迎えし実施した。参加者のアンケートを見ると、コミュニケーションがとても大切なことを改めて考え直す機会となったなど参考になったとの声をたくさんいただいた。 アンケート(回収率51%) 大変参考になった 67% 参考になった 28%	講師の選定やテーマ決定を行い、関係機関と連絡を密にして、講演会が円滑に実施できるよう努めた。 工夫・改善取組評価： A	個別事業実績評価点： 20 [課題] 社会環境の変化を把握し、ニーズにあった適切なテーマや講師の選定に取り組む。
④メディア教育講演会の開催 【比率： 25%】	公立中学校で実施 ・5校(各1回) ・事後アンケート実施 参考になったという回答率が70%以上を目指す。	いじめ等が増える多感な時期において、スマートホンやラインに原因による、いじめが多発している。正しい知識を身に付け、危険から自分自身を守るため実施する必要がある。	公立中学校で実施 ・5校(各1回) ・事後アンケート実施 [目標達成度] 受講後のアンケートの結果90%以上の参加者が参考になった及び一部参考になったと回答している。	メディア教育講演会においては、「子どもとともに携帯電話の危険性を知れてよかった」など参考になったという声をたくさんいただいた。 アンケート回収率 43% 参考になった 75% 一部参考になった 19%	学校及び講師との連絡調整を図り、講演会が円滑に実施できるよう努めた。 工夫・改善取組評価： A	個別事業実績評価点： 25 [課題] 学校や講師との連絡調整を密にする。

4 自己評価結果(Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、アウトプット(3割)・アウトカム(4割)・執行工夫・日常業務改善の取り組み(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.7,C=0.5)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	100.0	A:合計点数が80点以上 B:合計点数が65点以上80点未満 C:合計点数が65点未満	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善点	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供することができた。					
	継続・休止の理由	継続	理由	都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭の孤立化等が指摘されるなど、社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっている。			
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 すべての親が安心して子育てや、家庭教育を行うことができるよう様々な取り組みが必要である。					
	改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 効果的な取り組みをするためにも、知見やノウハウについての検討が必要である。					

平成25年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 17

主要事業名	教職員指導対策事業	作成日	H26.6.24
		担当	部名
		課名	教育委員会 鹿嶋っ子育て課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	③	教職員の資質の向上

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 教職員の専門職としての技能向上、一定の教育活動を保障するための支援及び効率的で正確な事務処理を行うための学校管理体制の構築を支援する。
------	--

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ・施策の完全実施
--------	--------------------------------------

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。	
	対象	規模
	教職員・保護者	教職員415人、小中学生保護者5,315人

予算科目コード		会計	01	款	10	項	01	目	04	事業名	教職員指導対策費					
		全体計画									24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
											(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	報償費								418	435	520	520	520	520	
		需用費							6,802	4,878	6,461	6,461	6,461	6,461		
		使用料及び賃借料							2,678	8,743	13,529	13,529	13,529	13,529		
		負担金							35,933	34,204	36,400	36,400	36,400	36,400		
		補助金							954	954	954	954	954	954		
		委託料							0	0	3,000	0	0	0		
	合計							46,785	49,214	60,864	57,864	57,864	57,864			
財源内訳	国県支出金															
	地方債															
	その他(参加者負担金)															
		一般財源						46,785	49,214	60,864	57,864	57,864	57,864	57,864		
従事職員数	正規職員							4	4	4	4	4	4			
	その他職員							0	0	0	0	0	0			

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	建設事業	その他
					年度から	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 派遣指導主事4人による計画的な学校訪問が行われ、教職員の資質の向上が図られている。また、県学力診断テストや読書感想文コンクールを実施し、児童生徒の学力・想像力・心の豊かさなどの向上を図っている。
--------------------------	---

3 具体的施策評価

教職員指導対策事業

「(アウトプット)評価」、「施策の有効性評価」及び「工夫・改善取組評価」は、以下の3段階評価を行う。A:予定以上の成果、B:予定通りの成果、C:当初予定を下回る成果

具体的施策名	達成目標 数値目標	インプット 必要性	アウトプット 執行段階の効率性	アウトカム 有効性	執行工夫・日常業務改善の取り組み	個別事業実績評価
①派遣指導主事の配置 【比率： 40%】	学校教育の専門的事項の指導に関する職務を行う指導主事4人を配置し、教職員の指導や相談等にあたり学校運営の支援や指導力の向上を図る。	学校の教育活動(学習指導、生徒指導ほか)が適正かつ活発に行われているかを把握し、校長及び教員に助言や指導等により適正な学校運営を図る必要がある。	各学校への訪問を計画的に実施し、指導・助言を行った。加えて、授業改善のための研修会を小・中学校2校(大野中・鹿島小)で行った。 [目標達成度] 計画どおりの訪問実施。 評価： B	訪問等での助言や指導及び授業改善の取組みなどにより、教職員の指導方法及び児童生徒の学び意欲の向上が見られた。 施策の有効性評価： A	訪問時だけでなく、随時、助言や指導を積極的に行っている。また、授業改善のための研修会の規模拡大などに積極的に取り組んだ。 工夫・改善取組評価： A	個別事業実績評価点： 36 [課題] 指導主事と学校側との時間ももっと取れるとよい。
②全教職員への校務用パソコンの整備 【比率： 20%】	小・中学校教職員の校務用ノートパソコンを1人1台配置し、教員の事務負担の軽減を図ることにより、子どもと向き合う時間を確保する。	教員の校務の多忙化が指摘されており、教員1人1台のパソコン整備など、校務の情報化による効率化が求められている。	市内全小中学校の職員室の校務用パソコンをノートパソコンとし、1人1台配置とした。 [目標達成度] 当初の予定通り整備した。 評価： B	個人パソコンが無くなり、セキュリティ面の強化が図れた。また、データ保存先が、統合されたので、一部業務の効率化が図れた。 施策の有効性評価： B	教員のパソコンの動作をすべて監視できるソフトを導入し、各PCの状況やセキュリティ管理が効率的に行えるようにした。 工夫・改善取組評価： B	個別事業実績評価点： 14 [課題] 今後、校務支援ソフト(成績管理、名簿管理など)の導入も検討していく必要がある。
③茨城県学力診断テストの実施 【比率： 15%】	小学3～6年生及び中学1～3年生に対し、県学力診断テストを実施し、児童生徒の学力の実態を把握するとともに、その結果を分析に児童生徒の学力及び学習意欲の向上を図る(当面は県平均超えを目標とする)。	テストの結果に基づき、その学年で身につけるべき学力が身につけられるよう授業改善などを行う必要がある。	平均点超は小学校4割、中2年理科のみとなったが、昨年と比べ若干ではあるが、中学校で改善が見られた。 [目標達成度] 平均点超に向けて改善が必要。 評価： B	各校における課題と必要な補充が明らかになったことから、その後の指導方法や授業改善について再確認できた。 施策の有効性評価： B	テストの結果から残りの授業でどのようにしていくかの検討を行い、テスト対処に向けた指導だけでなく、学習意欲向上に向けた授業展開ができるよう取り組んだ。 工夫・改善取組評価： B	個別事業実績評価点： 11 [課題] 県平均を超えられるような授業への工夫が必要。
④Q-Uテストの実施 【比率： 10%】	学校や学級の現状(学校生活の満足度や意欲を測る心理検査)を把握するため、Q-Uテストを実施し、学校・学級の円滑な運営に役立てる。	学校や学級の現状を早期に把握し、大きな問題に発展する前に対策を講じる必要がある。	小学生(3～6年生)中学生(1～3年生)を対象に5月と12月に実施。 [目標達成度] 学校の実態把握ができ、今後の対応の参考となった。 評価： A	学校や学級の現状を早期に把握することができ、対策を講じることができた。 施策の有効性評価： A	一部の学校で実施していたものを全校に拡大を図った。学校側からは好評であった。 工夫・改善取組評価： A	個別事業実績評価点： 10 [課題] Q-Uテストから分かった課題に対し、早急かつ慎重に扱うよう心がける。
⑤鹿嶋市読書感想文コンクールの実施 【比率： 15%】	読書感想文コンクール(第9回)を実施し、児童生徒の想像力や心の豊かさの向上を図る。また、本を読むことの楽しさや大切さを身につけさせる。	本を読むことの楽しさや大切さを身につけさせるとともに、想像力などの向上を図る。	応募数は年々増加傾向にあり、4,453点の応募があった。その中から優秀作品87点を表彰した。 [目標達成度] 計画どおりのスケジュールで実施できた。 評価： B	応募数も増加傾向にあることから、本を読む習慣が浸透してきた。その中から優秀作品数についても増加している。 施策の有効性評価： A	優秀作品については、後日FMかしまで放送することで、児童生徒の意欲の向上が図られた。 工夫・改善取組評価： A	個別事業実績評価点： 14 [課題] コンクールに加え、読書習慣の浸透のための継続的な取組みが必要。

4 自己評価結果(Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、アウトプット(3割)・アウトカム(4割)・執行工夫・日常業務改善の取り組み(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.7,C=0.5)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。		合計点数	84.6	A:合計点数が80点以上 B:合計点数が65点以上80点未満 C:合計点数が65点未満	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善点	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。					
	継続・休止の理由	継続	理由	学校の教育活動(学習指導、生徒指導ほか)が適正かつ活発におこなわれていくためには、指導主事による助言や指導等が必要。また、学力や学校の実態把握のためには、学力テストやQ-Uテストを継続的に実施する必要がある。			
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。					
	改善策	学力向上や学習意欲向上のための授業をどのようにしていくかなどを協議検討することを目的とした授業改善のための研修会を全校的に規模を拡大して実施し、改善に向けた取組みを実施していく。Q-Uテストについては、より具体的な実態把握のできるハイパーQ-Uテストに変更した(H26)。校務用パソコンの環境整備の充実及び学力診断テストの結果から見てきた課題解決のための授業改善策を検討し、学力の向上につなげていきたい。					

平成25年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 18

主要事業名	師範塾の充実	作成日	H26.6.24
		担当	部名
		課名	教育委員会 鹿嶋っ子育て課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	③	教職員の資質の向上

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 教職員及び教育関係者の指導力向上を図るため、理論と技術を体系的に学べる講座を開設し、受講を通じて実践的な指導力を身に付け、授業力や個別指導力を向上させる。
------	--

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ・教育指導員の適正配置 ・各種講座の実施
--------	---

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。 対象 教職員・保護者 規模 教職員460人、幼小中学生5,675人の保護者
--------	--

予算科目コード		会計	01 款	10 項	01 目	04 事業名	師範塾関係経費					
		全体計画					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(決算額：千円)					(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	報酬（市負担指導員分）					2,880	4,320	5,760	5,760	5,760	5,760
		報償費（講師謝礼金）					1,368	1,476	2,150	2,150	2,150	2,150
		需用費					52	98	167	167	167	167
		役務費					31	32	42	42	42	42
		委託料					40	0	466	466	466	466
		合計					4,371	5,926	8,585	8,585	8,585	8,585
	財源内訳	国庫支出金										
地方債												
その他(参加者負担金)												
		一般財源					4,371	5,926	8,585	8,585	8,585	8,585
従事職員数	正規職員						1	1	1	1	1	1
	その他職員						1	1	1	1	1	1

根拠法令	教育公務員特例法第21条
------	--------------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	建設事業	その他
					年度から	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 鹿嶋市教育委員会は、市民の教育への関心を高めるとともに、市内の教職員の資質の向上のために平成19年度より鹿嶋師範塾を設置した。 教員を独自に育てる地方自治体は全国で徐々に増えているが、教育に関わる専門家などによる多様な講座を開設している点では稀で、教育関係者や保護者から非常に好評であり、存続が望まれている。
--------------------------	---

3 具体的施策評価

師範塾の充実

「(アウトプット)評価」、「施策の有効性評価」及び「工夫・改善取組評価」は、以下の3段階評価を行う。A:予定以上の成果, B:予定通りの成果, C:当初予定を下回る成果

具体的施策名	達成目標	インプット	アウトプット	アウトカム	執行工夫・日常業務改善の取組	個別事業実績評価
	数値目標	必要性	執行段階の効率性	有効性		
①教育指導員の配置 【比率: 40%】	教育指導員が教職員の研修などを支援する鹿嶋師範塾の運営や教職員の指導を行い、教職員の授業力及び個別指導力の向上を図る。	教職員(市費負担教職員含む)の授業力及び個別指導力の向上には、経験豊富な教育指導員のサポートは欠かせなくなっている。	教育指導員3名配置(報酬4,320,000円) [目標達成度] 鹿嶋師範塾の講義内容の策定や講師のコーディネートなど、運営に関する業務を行った。また、教職員の指導・相談を行った。 評価: B	鹿嶋師範塾の講座や教職員への指導・相談により、教職員の指導力が向上した。特に市費負担教職員の初任職員にとっては、大きなサポートとなった。 施策の有効性評価: A	友人関係や進学により精神的に不安定になっている児童生徒のカウンセリング等について、教育指導員と連携し取り組んだ。 工夫・改善取組評価: B	個別事業実績評価点: 33 [課題] 子育て等保護者の相談体制の整備。相談室の確保。
②専門家による各種講座開設(「食育」「理科教育」「ICT活用」など) 【比率: 60%】	学校教育の支援者養成機関として、教職・職務研修講座、教科研修講座のほか、学校に出向き、児童生徒を対象とする講座や市民対象の講座を行い、教職員の授業力及び個別指導力の向上を図る。	将来を担う子ども達を育てるためには、学校教育の充実、特に教職員の指導力を向上させる必要がある。専門家による各種講座を受講することで、理論と技術を体系的に学ぶ事ができる。	23講座を実施。計486人受講。 [目標達成度] 前年度までの受講者数の隔たり及びニーズを分析し講座の見直しを実施。ニーズのあった5講座を新たに実施した。 評価: A	県内市町村でも教職員研修機関を設置している自治体が少なく、教職員が様々な知識を学ぶことができる貴重な機会を提供できた。(県内設置自治体:水戸市, 日立市) 施策の有効性評価: A	受講者が参加しやすい時期・時間を考慮し、講座ごとに計画をした。(夏休み期間中等) 工夫・改善取組評価: B	個別事業実績評価点: 55 [課題] 講師、スタッフの確保。講座の周知。
【比率: %】			評価:	施策の有効性評価:	工夫・改善取組評価:	個別事業実績評価点: ## [課題]
【比率: %】			評価:	施策の有効性評価:	工夫・改善取組評価:	個別事業実績評価点: ## [課題]
【比率: %】			[目標達成度] 評価:	施策の有効性評価:	工夫・改善取組評価:	個別事業実績評価点: ## [課題]

4 自己評価結果(Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、アウトプット(3割)・アウトカム(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.7,C=0.5)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	87.4	A:合計点数が80点以上 B:合計点数が65点以上80点未満 C:合計点数が65点未満	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善点	実績	社会情勢や財政、他市での取組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 教育指導員を3名配置し、主に教職員や保護者を対象とした研修を実施、教職員や保護者を対象とした研修の特化を進めた。鹿嶋師範塾平成25年度実績…実施講座・23講座, 参加者数486人。				
	継続・休止の理由	継続	理由	他の機関が行っていない地域の実情に沿った講座(教職員採用試験対策, 食育など)に対する関心が依然高く、必要とされているため。		
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 教育指導員を3名配置したことにより、市費負担教職員や若手教職員の相談時間の確保の問題は解消しつつあるが、同時に子育て等保護者の相談も数多く、体制の整備が必要である。				
	改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 平成26年度より教育指導員を4名配置し、ニーズにあった講座の実施及び相談にあたる。				

平成25年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 19

主要事業名	高塚奨学金制度の充実	作成日	H26.6.24
		担当 部 名	教育委員会
		担当 課 名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	④	教育機会の保障

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	平成7年、高塚正義氏からの3億円の寄附を原資に、市独自の高塚奨学基金を設けた。この奨学基金をもとに、優良でありながら、経済的な理由により修学が困難な生徒・学生に無利子で学資（奨学金）を貸与することにより、修学を資金面で支援し、有為な人材の育成を図る。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	・制度の周知
	・的確な市民ニーズの把握 ・奨学生決定の公平、公正な審査

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。	
	対象 市内に1年以上住民登録を有する者の子弟	規模 30人

予算科目コード		会計	款	項	目	事業名	高塚奨学基金制度				
		全体計画				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	年貸与額				25,500	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560
		合計				25,500	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560
	財源内訳	国県支出金									
地方債											
	その他(参加者負担金)										
	一般財源				25,500	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560
従事職員数	正規職員			2	1	2	2	2	2	2	
	その他職員			1	1	2	2	2	2	2	

根拠法令	鹿嶋市高塚奨学基金条例，鹿嶋市奨学金貸与条例
------	------------------------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	建設事業	その他
						年度から	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	奨学金制度は、鹿嶋市奨学金制度のほか、独立行政法人日本学生支援機構や茨城県教育委員会でも、就学に困難がある優れた学生に対して奨学金の貸与を行っている。

3 具体的施策評価

高塚奨学金制度の充実

「(アウトプット)評価」、「施策の有効性評価」及び「工夫・改善取組評価」は、以下の3段階評価を行う。A:予定以上の成果, B:予定通りの成果, C:当初予定を下回る成果

具体的施策名	達成目標	インプット	アウトプット	アウトカム	執行工夫・日常業務改善の取り組み	個別事業実績評価
	数値目標	必要性	執行段階の効率性	有効性		
①前倒し募集の継続実施 【比率： 80 %】	平成26年度奨学生について、前倒しで前年度中に募集を行い、奨学金の早期貸与による一定の申込者数を確保し、制度の円滑な運営を図る。 ・奨学生内定者30人（定員に満たない場合は、次年度に追加募集を実施）	前倒し募集と奨学生が定員に満たなかった場合の追加募集による2段階の募集は、新規奨学生の定数確保に効果的である。	11月1日に募集周知。同日から願書を配付し、12月9～20日まで受付。 [目標達成度] ・申込者23人（後に2人が市外へ転出のため辞退） ・平成26年2月14日選考審査会実施⇒21人内定	前年度（内定者27人）よりは若干少ないが、一定の奨学生を確保することができた。	・広報かしま、市ホームページ、FMかしま、近郊高校への要綱送付等、様々な媒体により制度の周知を図った。 ・申込者において過去に事例のないケースがあったが、公正な選考審査のため、審査員へ詳細かつ客観的な状況説明を行った。	個別事業実績評価点： 63 [課題] 追加募集受付時、窓口において、前倒し募集を知らなかった方が数名いた。さらなる制度の周知徹底が必要である。
②追加募集（4月に進路が決定してからの募集）の継続実施 【比率： 20 %】	前年度に実施した前倒し募集で、平成25年度奨学生内定者が定員に満たない場合には当該年度にも募集を行い、内定者30人程度を確保し、制度の円滑な運営を図る。	前倒し募集と奨学生が定員に満たなかった場合の追加募集による2段階の募集は、新規奨学生の定数確保に効果的である。	4月1日に募集周知。同日から願書を配付し5月7～15日まで受付。 [目標達成度] ・申込者4人 ・平成25年6月11日選考審査会実施⇒4人内定（同数決定）	平成25年度新規奨学生数は、前年度前倒し募集（内定者27人⇒決定者26人）と合わせると30人となり、定員数を確保できた。1回だけの募集だった平成23年度以前と比較すると現在の募集方法は有効である。	・広報かしま、市ホームページ、FMかしま、近郊高校への要綱送付等、様々な媒体により制度の周知を図った。	個別事業実績評価点： 18 [課題] 前倒し募集と追加募集の2段階の募集を開始してから、毎年ほぼ新規奨学生定員数を確保しているが、追加募集に依存せず前倒し募集のみで定員数を確保できるよう周知徹底を図る必要がある。
【比率： %】			[目標達成度] 評価：	施策の有効性評価：	工夫・改善取組評価：	個別事業実績評価点： ## [課題]
【比率： %】			[目標達成度] 評価：	施策の有効性評価：	工夫・改善取組評価：	個別事業実績評価点： ## [課題]

4 自己評価結果 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、アウトプット（3割）・アウトカム（4割）・執行工夫・日常業務改善の取り組み（3割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.7,C=0.5）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。		合計点数	81.4	A：合計点数が80点以上 B：合計点数が65点以上80点未満 C：合計点数が65点未満	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善点	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 前年度に実施した平成25年度新規奨学生の前倒し募集で奨学生数が定員数に満たなかったため、年度当初に追加募集を行い、定員数を確保した（②の事業）。また、11月以降に平成26年度新規奨学生の前倒し募集を行い、一定の奨学生数を確保した（①の事業）。新規奨学生を含め、合計74人に奨学金の貸与を行った。					
	継続・休止の理由	継続	理由	今後も、引き続き奨学金貸与を行い、経済的な理由により修学が困難な生徒・学生について貸与していくことは必要である。			
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・平成24年度新規奨学生から前倒し募集と追加募集を行い、定員数30人をはほぼ毎年確保しているが、追加募集は募集人員が少なくとも前倒し募集と同じ事務負担がある。 ・返還滞納金の整理が必要である。					
	改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・前倒し募集のみで定員数を確保できるよう、さらなる周知徹底を図る。 ・口座振替による返還を推奨するとともに計画的な滞納整理（督促、訪問等）を実施していく。					

平成25年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 20

主要事業名	教育委員会機能の強化	作成日	H26.6.24
		担当	教育委員会
		部名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	⑤ 教育委員会機能の強化

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 教育委員会が地域課題を理解するための体制強化を図ることを目的とする。
------	---

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ・教育委員と事務局の連携強化 ・教育委員会会議の機能強化
--------	---

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。 対象 市民 規模
--------	--------------------------------------

予算科目コード		会計	01	款	10	項	01	目	01	事業名	教育委員経費					
投入コスト											24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全体計画											(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	報酬										2,080	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460
	旅費										288	402	418	418	418	418
	交際費										90	103	150	150	150	150
	負担金、補助及び交付金										18	35	16	16	16	16
	合計										2,476	3,000	3,044	3,044	3,044	3,044
	財源内訳	国県支出金														
	地方債															
	その他(参加者負担金)															
	一般財源										2,476	3,000	3,044	3,044	3,044	3,044
従事職員数	正規職員										2	2	2	2	2	2
	その他職員										-	-	-	-	-	-

根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、鹿嶋市教育委員会会議規則
------	----------------------------------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	自治事務(任意)	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○ 年度繰返し	期間限定	建設事業	その他
				年度から	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図るとともに、地方に対する国の関与の見直しを図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、平成27年4月1日に施行される。
--------------------------	---

3 具体的施策評価

教育委員会機能の強化

「(アウトプット)評価」、「施策の有効性評価」及び「工夫・改善取組評価」は、以下の3段階評価を行う。A:予定以上の成果, B:予定通りの成果, C:当初予定を下回る成果

具体的施策名	達成目標 数値目標	インプット 必要性	アウトプット 執行段階の効率性	アウトカム 有効性	執行工夫・日常業務改善の取り 組み	個別事業実績評価
①教育委員視察研修の実施 【比率： 20 %】	先進地等の視察を行い、教育委員の知見を広げる。 ・視察研修1回実施	教育行政の適正な運営には教育委員の資質向上は欠かせない。教育委員が実際に先進地の事業等を確認することは必要である。	鹿行地区市教育委員会連絡協議会研修会において視察研修実施(つくば市竹園東中学校)。 [目標達成度] 教育委員5人参加 評価： B	小中一貫教育について、施設連携型での取り組み状況を確認、授業見学を行い、知見を広げることができた。 施策の有効性評価： A	鹿行地区市教育委員会連絡協議会事務局と綿密に日程調整し、多くの委員が出席できるようにした。 工夫・改善取組評価： B	個別事業実績評価点： 16 [課題] 継続して視察研修を行うために、視察先の選定及び交渉が重要である。
②教育委員会会議の情報公開 【比率： 10 %】	教育委員会会議の議決事項など、広く市民に周知し、教育行政に関心を持っていただく。 ・市ホームページへの掲載 ・会議傍聴対応 ・広報かしま、教育かしまへの掲載(案件による)	教育委員会会議で何を決定しているのか市民に知っていただくため、積極的に情報を公開する必要がある。	・教育委員会会議議決事項の公開 ・会議傍聴受付 ・過去の会議録の情報公開 [目標達成度] ・市ホームページへの議決事項掲載(13回分) ・会議傍聴者28名 ・情報公開1件 評価： B	市ホームページに掲載することにより、市民への周知が図れた。また、傍聴希望や情報公開請求に適切に対応した。 施策の有効性評価： B	教育委員会会議において決議された議案について、速やかに周知するよう取組んだ。また、会議招集時においても、議案等を市ホームページにて公開した。 工夫・改善取組評価： B	個別事業実績評価点： 7 [課題] 市ホームページをより多くの人に閲覧していただけるよう内容の充実を図る必要がある。
③学校施設への訪問 【比率： 40 %】	教育委員に学校施設等の視察により、市立幼稚園及び小中学校の現状を把握していただく。 ・前期(7月)と後期(10月)に分け、11校程度実施(全体の半分)	教育委員が教育現場である学校施設の状況を把握するのは当然必要である。	・訪問対象校(園)から事前に調査票を提出いただく。 ・前期6校、後期7校訪問実施 [目標達成度] 教育委員6人参加 評価： A	施設訪問により教育委員が現状を把握することができた。 施策の有効性評価： B	訪問対象施設以外に新任校(園)長が赴任している施設を加え、新任校(園)長による特色のある教育を教育委員が把握できるよう努めた。 工夫・改善取組評価： A	個別事業実績評価点： 35 [課題] 特になし。
④市民対象の教育懇談会実施 【比率： 30 %】	教育委員及び教育委員会事務局と市民による懇談会を開催し、市民の声を教育行政に反映させる。 ・鹿島区域(市役所)、大野区域(大野ふれあいセンター)で各1回実施	幼児教育、学校教育、生涯学習などについて、市民と直に接し、生の声を聴くことは必要である。	・鹿島区域11月4日実施 ・大野区域11月22日実施 [目標達成度] ・鹿島区域 46人参加 ・大野区域 22人参加 評価： B	参加者から様々な意見・要望が出され、行政運営上、貴重な意見等の収集ができた。 施策の有効性評価： A	多数参加いただくため、市民向けの回覧等による周知した他、関係団体へ文書により参加を呼び掛けた。 工夫・改善取組評価： B	個別事業実績評価点： 25 [課題] より多くの市民から意見をいただくため、参加者数を増やすための方策が必要である。

4 自己評価結果(Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、アウトプット(3割)・アウトカム(4割)・執行工夫・日常業務改善の取り組み(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.7,C=0.5)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	83.2	A:合計点数が80点以上 B:合計点数が65点以上80点未満 C:合計点数が65点未満	総合評価結果	A	
本評価に基づく事業の改善点	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 教育委員の知見を広げるため、市外での視察研修を実施し、市施設の状況把握のために施設訪問を実施した。また、13回教育委員会会議を開催し、議事57件を審議し可決・承認されたことについて、市ホームページに掲載した他、会議録の情報公開に対応した。さらに、市民の声を教育行政に反映させるため、教育懇談会を2回実施した。						
	継続・休止の理由	継続	理由	今後、教育委員会は、法改正により迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化が図られ、教育委員会自体の機能強化も必要であるため。				
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 市民の声を教育行政に反映するため、より多くの市民に教育懇談会へ参加いただく必要がある。また、教育行政情報の発信方法として、市ホームページを活用しているが閲覧数が多くないため、内容の充実を図る必要がある。						
	改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 教育懇談会については、開催の周知方法を増やし、参加者数の増員を図る。市ホームページによる情報発信については、即時性のある特徴を活かし、新鮮な情報発信を心がけ、より多くの人に閲覧していただける内容としていく。						